

2025年10月16日
東北電力株式会社
NTT 東日本株式会社
株式会社日本政策投資銀行

東北・新潟地域へのデータセンター誘致の推進に向けた 業務協力協定締結について

東北電力株式会社（本店：宮城県仙台市、代表取締役社長 社長執行役員：石山一弘）、NTT 東日本株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長 社長執行役員：澁谷直樹）、株式会社日本政策投資銀行（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：地下誠二）の3社は、東北・新潟地域へのデータセンター（以下「DC」という。）誘致の推進に向けた業務協力協定（以下「本協定」という。）を本日締結しました。

2025年2月18日に閣議決定された「GX2040 ビジョン」を踏まえ、国内における GX 産業立地政策の検討が進められており、ワット（電力）・ビット（情報通信）連携等を通じた DC の適正立地、地方分散に向けた機運が高まっております。

こうした中、東北・新潟地域は、豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルや冷涼な気候といった DC の立地に適した強みを有しており、生成 AI 等により近年拡大する DC 利用の需要を取り込むことができる有望なエリア（注 1）に位置づけられています。

本協定は、こうした社会的な要請を背景に、東北・新潟地域の強みを最大限に生かした DC の誘致を推進することを目的に締結したものです。

今後、3社では、以下の事項について協調して取り組んでいくとともに、DC の誘致を通じた新たな産業・雇用の創出による地域活性化・産業振興に貢献してまいります。

- （1）DC の誘致促進に関連する各種施策の検討
- （2）DC の誘致促進に資する情報発信
- （3）DC の誘致等への関心を示した企業や自治体等との連携の強化

（注 1）日本政策投資銀行東北支店が発行した「東北地域におけるデータセンター適地性についての調査（2025年4月25日付）」と題した調査レポートにおいて、東北地域は、冷涼な気候や再生可能エネルギーのポテンシャルの大きさを生かすことで、生成 AI 等により近年拡大する DC 利用の需要を取り込むことができる可能性があるとの分析。